

The logo for DigitalArts, featuring the word "DigitalArts" in a blue, stylized font. The "D" is large and blue, with a white swoosh underneath it. The rest of the text is in a blue, sans-serif font.

第17期事業報告書
2011.04.01 ▶ 2012.03.31

証券コード：2326

www.daj.jp

17th

より便利な、より快適な、より安全な インターネットライフに貢献していく

今やインターネットは社会基盤のひとつとして定着し、
私たちの生活を支えるまでになりました。

その中で私たちは極めて大きな問題に直面しています。

「インターネットのモラルや安全は誰が守るのか？」

あらゆる人がインターネットと関わり生活している現代において、
その安全を守ることは、社会を守ることに等しい意義を持っています。

私たちデジタルアーツは

情報セキュリティメーカーとして、

グループ一丸となって

あらゆるインターネットユーザーの安全を守ります。



株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

当社グループの2012年3月期(2011年4月1日~2012年3月31日)
の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期は、厳しい経済環境の中、震災による企業情報の消失や、情報
セキュリティに対する新たな脅威の出現により、セキュリティレベル
を強化する動きが顕在化しています。そのような状況のもと、Web
フィルタリングおよび電子メールフィルタリングの新製品を投入し、
顕在化するセキュリティ強化需要の開拓を推進いたしました。また、
これら新製品の展開に加えて、官公庁や自治体への直接アプローチに
よる営業を行い、さらに成長著しいスマートフォン市場に焦点を当てた
Android端末およびiOS端末向けのWebフィルタリング製品を新たに
開発し、積極的に販売活動を行いました。

今後は、盤石な基盤のうえに、「情報セキュリティメーカー」として
更なる成長を目指し、関係各社との連携を強化するとともに、急拡大
するスマートフォン市場におけるWebフィルタリング製品の拡販に
邁進いたします。また、自社製品の海外市場への投入を進め、海外企業
とのアライアンス事業においても積極的に取り組み、世界における
「情報セキュリティメーカー」としてのプレゼンスを高めてまいります。

なお、期末配当につきましては、株主の皆様にご感謝の意を表するため、
東京証券取引所への上場を記念し、1株当たり150円の記念配当を
実施させていただきます。この結果、当期の1株当たりの期末配当金は、
普通配当450円と合わせ、合計600円とさせていただきます。

デジタルアーツグループは、お客様にとって、「より便利な、より快適な、
より安全なインターネットライフに貢献」すべく、これからも新たな
チャレンジをしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう
お願い申し上げます。

デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫



言葉の文化に左右されない製品を 海外拠点から世界市場へ提供します



Question 2012年3月期の事業活動について

Answer 依然として厳しく不透明な経済環境下において、当社グループは、2012年3月期においても株主様や投資家様のご支持のもと、多くのお客様に支えられ、堅調に連結業績を伸ばすことができました。売上高は2,707,875千円と対前年度比117%を超える成長により、2011年7月に上方修正した予算を達成するとともに、6期連続の増収を記録しております。営業利益は、一時的な減益となりましたが、これは今後の成長を見据えた人員拡充や、北米と欧州における海外現地法人の設立など、積極的な事業展開

によるものです。市場別売上高は、企業向け1,429,201千円(対前年度比118.6%)、公共向け997,925千円(対前年度比118.4%)、家庭向け280,748千円(対前年度比107.9%)と、いずれの市場においても順調に成長を続けています。また、2012年2月28日には東京証券取引所市場第二部へ上場しました。1株当たりの期末配当金は、普通配当450円に加えて150円の上場記念配当を実施させていただきます。

Question 海外現地法人における事業活動について

Answer 2011年4月に、北米拠点としてカリフォルニアに、欧州拠点としてロンドンにそれぞれ海外現地法人を設立しました。多言語のデータベース収集も順調であり、製品販売に向けての準備を進めています。海外現地法人設立により、世界のIT市場における競争激化に伴う業界再編や、圧倒的なスピードを肌で感じたことは非常に大きな成果がありました。

例えば、米国企業との直接のやり取りを通じて、アジアや中東諸国の通信事業者は日本企業を見向きもせず、米国企業との事業連携を深めている事実を目の当たりにするなど、IT業界における米国企業の圧倒的なプレゼンスを実感しました。当社も「日本のメーカー」という枠にとらわれず、言葉の文化に左右されない製品を海外拠点から世界市場へ提供したいと考えています。



Question 海外展開して実感した 当社の「強み」について

Answer 海外進出に伴い、各国の市場や競合製品の調査分析を行った結果、創業以来こだわり続けてきた①「フィルタリング技術で培ってきた言語解析能力」や、②「全て自前主義で蓄積してきた技術力」を、新たに当社の強みとして認識するに至りました。

Question 企業・公共向け市場における今後の展開について

Answer ストック型のビジネスモデルとして当社の盤石な基盤を成す事業であり、今後もさらなる成長を見込んでいます。具体的には現在、製品別の市場に単独で提供している「i-FILTER」や「m-FILTER」といった主力製品間の連携強化を図り、お客様にとってのさらなる利便性

向上を図り、当社にしかできない、当社らしさを追求してまいります。さらには、「情報セキュリティメーカー」として、ウェブ、メール、デバイス、ファイルのアクセス管理を統合し、情報管理を一元化できる付加価値の高いソリューションの提供を実現してまいります。

Question 家庭向け市場における今後の展開について

Answer スマートフォンやPC、タブレット、ゲーム機器など、加速的に家庭に普及している様々な端末からのネットアクセスが日常的になっている現在、私たちの生活は目に見えて便利になっています。一方で、出会い系サイトなどに端を発する事件の急激な増加など、ネットの脅威も格段に高まっていること、そして利用者の脅威に対する意識がその速度に追いついていない事実を、当社は非常に危険な問題として捉えています。急速に普及し、さらに増大が見込めるスマートフォン市場

においても、2011年7月にAndroid端末向け、さらに10月にはiOS端末向け「i-フィルター」をいち早く市場へ投入したのは、当社のネットの脅威に対する危機意識、そして家庭において「かけがえのないものを守る」という決意の表れです。また、これまでに様々な家庭向け端末に対応するフィルタリング製品の提供を行い、ご支持をいただいておりますが、今後は「情報セキュリティメーカー」として、フィルタリングのみならず、家庭向け総合セキュリティを提供してまいります。

「情報セキュリティメーカー」へ 生まれ変わります

Question 今後の展望について

Answer 今期より当社は、フィルタリングメーカーから「情報セキュリティメーカー」へ生まれ変わります。創業以来、お客様や株主様をはじめとする関係者様からのご支持をいただき、17年間、走り続けてまいりました。お陰様で、開発からサポートまでの一貫体制の確立、国内主要6都市における販売網の確立、そして海外2法人の設立と、世界へ



向けて日本品質の「ものづくり」の底力を発信できる体制が整いつつあります。企業・団体であれば「信用や情報」、家庭では「お子さま」といった、「かけがえのないものを守る」という原点を見つめ直し、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献」すべく、お客様にとってのソリューションを創りつづけてまいります。



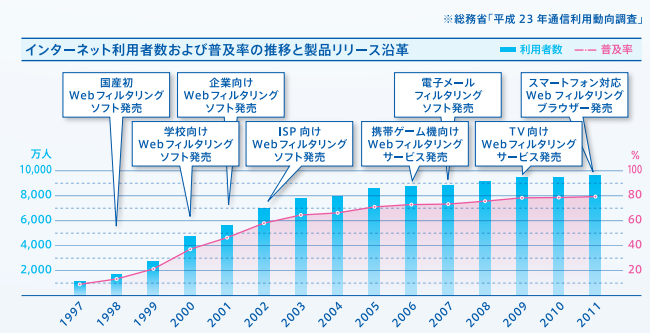
「インターネットのつながるところで いつも私たちが提供しているもの」

それはときに企業の信頼であり、学校での健全な教育であり、インターネットが生活の基盤となったいま、私たちが社会に誰もが安心して世界とつながる 私たちは、これからもインターネット社会に

またあるときは子どもの笑顔という、かけがえのないもの。対して果たすべき役割はどこまでも大きくなっていきます。ことのできる未来を創るために、対して、安心と安全を提供してまいります。

インターネットの本格的な普及に先駆け、フィルタリングの重要性を提唱してきました

2000年以降、インターネットの普及率は急速に伸び、現在では社会的なインフラと言えるまでになりました。私たちは、インターネットの普及率が2割にも満たない1998年に、これから加速するインターネット社会において、見たくない情報、見せたくない情報を自由に設定できる製品が求められると考え、Webフィルタリング製品を国産で初めて発売しました。また、あらゆるスマートデバイスに対応した製品をいち早く開発し、インターネット社会に安心と安全を提供してまいりました。



製品・サービスを核とした

社会活動

私たちは、自社製品・サービスを核とした様々な社会活動を行っております。企業向けには現在、内部統制や機密情報の漏洩防止対策として入口対策のみならず出口対策が重要であることをセミナーを通じてお伝えしております。また、学校や教育機関に赴いて、未成年者を未知のウェブ上の脅威から守るために、

Webフィルタリングの必要性を伝える普及啓発活動を行っております。この活動の一環として、警視庁が取り組む青少年の保護を目的としたWebフィルタリング普及啓発促進活動にも積極的に協力をしてきたことから、2012年1月には警視庁より当社の貢献に関し高くご評価いただき、感謝状を授与されました。

ネットの出口対策、メールの完全保存、企業におけるスマートデバイス本格採用に素早く対応

企業・公共向け市場概況

企業向け市場

企業向け市場においては、震災による影響や大手企業・官公庁をターゲットとしたサイバー攻撃の発生を契機に、セキュリティ対策およびデータ管理・保管に対するニーズが顕在化してきました。これらのニーズに対し、2011年6月には、過去の保存メールの管理を容易にするアーカイブ機能を強化した「m-FILTER」Ver.3を発売しました。続いて2011年10月には国内最大級のセキュリティ監視・分析ベンダーの株式会社ラックと協業し、出口対策機能を搭載した「i-FILTER」Ver.8を発売しました。さらに今後、高成長が予想される法人向けスマートフォン市場に対して、2012年3月より

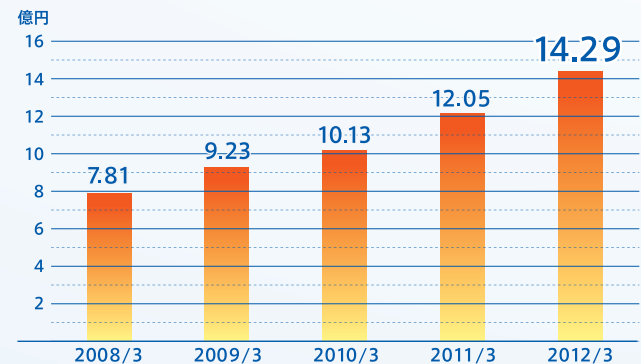
「i-FILTERブラウザ for iOS」の提供を開始し、スマートフォン市場においても先行的に情報漏洩リスクへ対応いたしました。

この結果、当連結会計年度における企業向け市場の売上高は、1,429,201千円(対前年度比118.6%)と好調に推移しました。

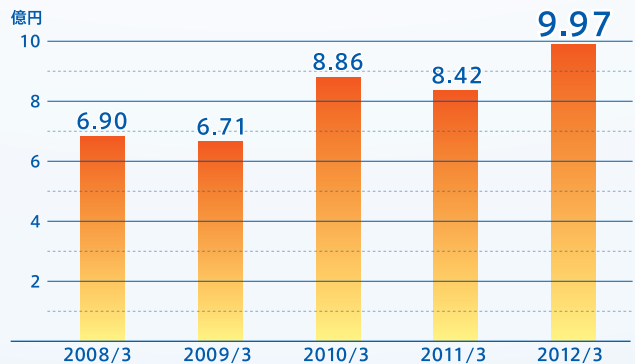
公共向け市場

公共向け市場においては、第1四半期に大型案件を受注した後も、継続して地域に密着した営業活動を推進した結果、「i-FILTER」や「D-SPA」が多くの官公庁から引き合いをいただき、売上が順調に推移しました。この結果、当連結会計年度における公共向け市場の売上高は997,925千円(対前年度比118.4%)となりました。

企業向け市場売上高 17期通期 14億29百万円



公共向け市場売上高 17期通期 9億97百万円



Topic 1

出口対策機能を搭載したWebフィルタリングソフトの最新版「i-FILTER」Ver.8をリリース。企業のマルウェア対策ニーズに対応

近年のハッカーによる悪質なサイバー攻撃や新たに生まれ続ける未知のマルウェア等の脅威から企業の情報漏洩を防ぐには、セキュリティソフトによる「入口対策」だけでは不十分であり、ウイルス感染してしまった場合に組織内のネットワークから機密情報を外部に流出しないようにする「出口対策」が重要になります。こうした「新たなウェブ上の脅威」

へ対応するため、国内最大級のセキュリティ監視・分析ベンダーが提供する脅威情報リストと当社のWebフィルタリングデータベースを連携させ、国内で初めて、マルウェア感染した場合でも情報漏洩被害を水際で防止する機能を搭載しました。



Topic 2

保存メールの管理を容易にするアーカイブ機能を強化した「m-FILTER」Ver.3

震災による被害や大手企業・官公庁をターゲットとしたサイバー攻撃が社会問題になり、セキュリティ対策やデータ管理・保管に対するニーズが顕在化するなか、「アーカイブ個人検索機能」や「うっかり誤送信防止機能」を強化。事業継続計画(BCP)の策定にも威力を発揮します。



Topic 3

企業のスマートデバイス本格採用に対し「i-FILTER ブラウザー for iOS」をリリース

ビジネス市場においてもスマートフォンやタブレット端末の業務利用が浸透し、パソコン同様、ウェブの脅威や不正プログラムへの対策が重要視されるなか、クラウド型Webフィルタリングサービス「i-FILTER ブラウザー for iOS」の提供を開始しました。



企業・公共向け市場における今後の展望

Challenge 1. フィルタリングから「情報セキュリティ」へ

Challenge 2. 「D-SPA」など新製品の更なる拡販

Challenge 3. ソリューションの総合的な提案

従前のフィルタリングメーカーから「情報セキュリティメーカー」として、これまでに導入していただいた7,000社以上の企業/団体、25,000校以上の教育機関における利便性の向上を図ります。「D-SPA」など新製品の更なる拡販に注力するとともに、「i-FILTER」と「m-FILTER」の製品間の連携強化を図り、必要な情報管理を一元化できる、お客様にとって付加価値の高いソリューションを総合的に提案してまいります。

スマートフォン版「i-フィルター」の拡販に注力し急成長するマーケットに対していち早く対応

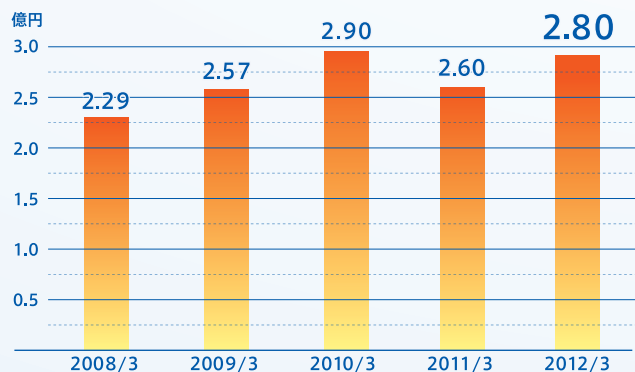
家庭向け市場概況

家庭向け市場においては、個人消費が概ね横ばいのなか、急速に成長しているスマートフォン市場に向けた製品をいち早く投入し、変化する市場への積極的な対応を行いました。具体的には2011年7月にAndroid端末向け製品「i-フィルター for Android」、10月にはiPhoneやiPad向け製品「i-フィルター for iOS」の提供を開始しました。「i-フィルター for iOS」は、iPhone4Sの販売に際し、青少年に適用するフィルタリングとしてKDDI株式会社からの推奨を受け、2012年3月末まで無料で提供いたしました。また「i-フィルター for Android」がソフトバンクモバイル

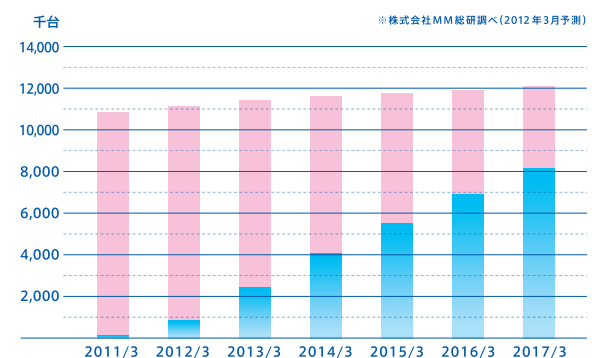
株式会社の子ども用「安心セキュリティセレクト」に採用されるなど、携帯事業者各社との提携を進めました。さらに携帯販売店の店頭においても、おすすめアプリソフトとしてご紹介頂き、新規顧客の獲得に努めました。その他の家庭向け市場製品としては、インターネット接続するゲーム機やAndroid搭載のタブレット端末に「i-フィルター」の提供を開始し、多様化する端末にも対応しました。

この結果、当連結会計年度における家庭向け市場の売上高は、280,748千円(対前年度比107.9%)となりました。

家庭向け市場売上高 17期通期 2億80百万円



国内におけるスマートフォン契約件数の推移・予測



Topic 1

「i-フィルター for Android」、「i-フィルター for iOS」のリリースによりスマートフォンを含めた、あらゆるインターネット環境が安全に

スマートフォンやタブレット端末等の急速な普及に伴い、子どもにとって、より身近になったインターネット。ネット上に潜む様々な危険から子どもを守るための早急な安全対策が求められるなか、フィルタリング専用アプリをスマートフォン向けに提供開始しました。従来の携帯電話会社の3G回線だけでなく、Wi-Fiでのインターネット通信も制御可能。また、保護者は外部パソコンからフィルタリングの管理・設定が可能となりました。さらに利用者のインターネット利用時間を管理する機能や、ブロックされてしまった場合

にもブロック解除の申請ができる機能、子どもがスマートフォンでどのようなウェブサイトへ接続しているのか把握できる機能などを搭載。Android版は、インストールしたアプリの起動を制御する機能を搭載。今後も「情報セキュリティメーカー」として、広がり続けるインターネット環境をトータルで守り、安心と安全を社会に提供し続けます。



Topic 2

テレビCMによるプロモーションで、「i-フィルター」の認知と家庭内ルールの大切さを訴求



※イメージキャラクターには綾乃美花さんを起用

家庭向け市場における今後の展望

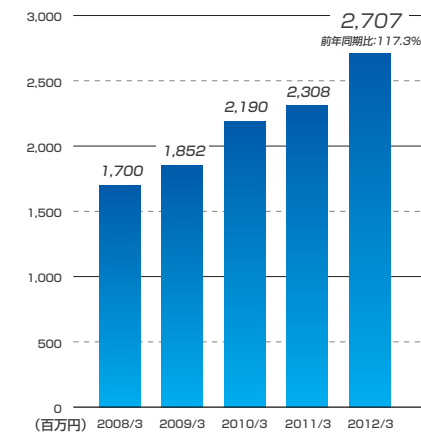
- Challenge 1.** スマートフォン市場拡大に伴う製品の拡販
- Challenge 2.** フィルタリング「+アルファ」のソリューション
- Challenge 3.** 海外における家庭向け製品の提供

急速に拡大するスマートフォン市場に対していち早く投入し、順調にダウンロード数を増やしている「i-フィルター」の更なる拡販に注力してまいります。従前のフィルタリングに加えて、お客様にとって付加価値のある機能を「+アルファ」した総合ソリューションの開発を行います。また、海外における家庭向け製品の提供を開始し、デジタルアーツブランドの確立と世界への日本品質の発信を目指します。

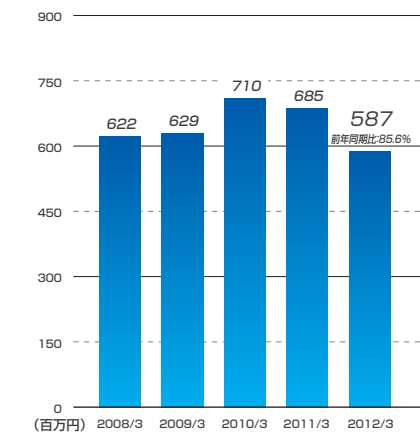
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

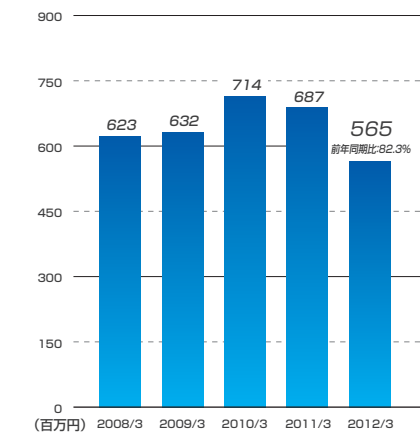
売上高 27億7百万円



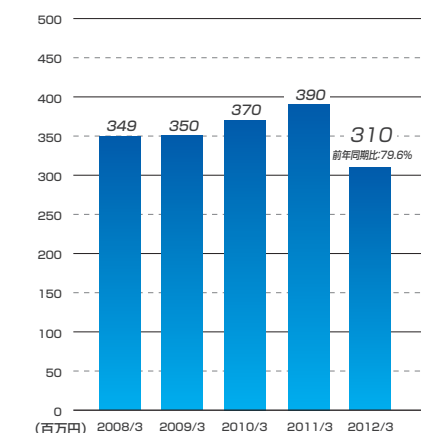
営業利益 5億87百万円



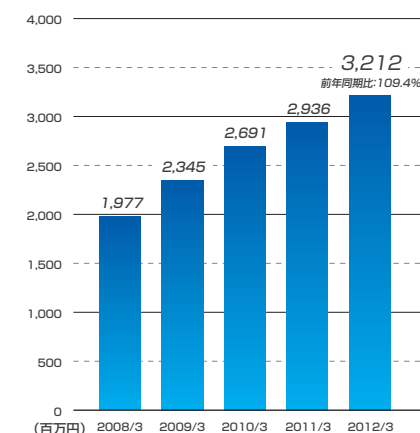
経常利益 5億65百万円



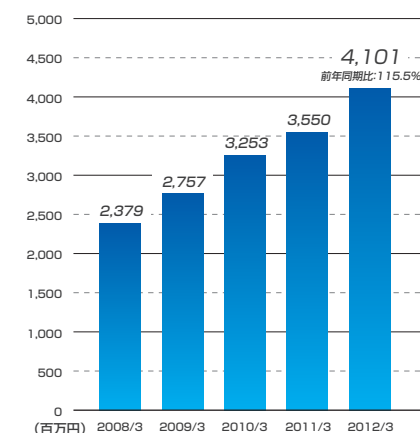
当期純利益 3億10百万円



純資産 32億12百万円



総資産 41億1百万円



連結貸借対照表

	(単位:千円)	
	2011/3	2012/3
資産の部		
流動資産	2,882,619	2,832,277
現金及び預金	1,736,932	1,905,305
売掛金	664,194	724,573
有価証券	401,113	100,714
製品	2,629	3,593
繰延税金資産	43,372	64,481
その他	34,377	33,609
固定資産	667,912	1,269,129
有形固定資産	85,104	149,614
建物	31,208	76,628
車両運搬具	3,897	2,307
工具、器具及び備品	49,997	70,678
無形固定資産	471,443	613,033
ソフトウェア	386,831	555,860
その他	84,611	57,173
投資その他の資産	111,364	506,481
投資有価証券	-	303,313
繰延税金資産	13,996	16,923
その他	97,368	186,244
資産合計	3,550,532	4,101,407

負債の部

流動負債	598,908	858,185
買掛金	3,907	6,643
未払法人税等	144,312	129,145
賞与引当金	71,088	87,298
前受金	252,486	389,627
その他	127,112	245,470
固定負債	15,400	30,363
資産除去債務	15,400	29,733
その他	-	630
負債合計	614,308	888,549

純資産の部

株主資本	2,846,682	3,096,634
資本金	697,388	697,989
資本剰余金	684,023	684,623
利益剰余金	1,645,788	1,894,540
自己株式	△ 180,518	△ 180,518
新株予約権	89,541	116,223
純資産合計	2,936,223	3,212,858
負債及び純資産合計	3,550,532	4,101,407

連結損益計算書

	(単位:千円)	
	2011/3	2012/3
売上高	2,308,241	2,707,875
売上原価	463,131	648,752
売上総利益	1,845,109	2,059,122
販売費及び一般管理費	1,159,197	1,471,913
営業利益	685,912	587,209
営業外収益	2,305	1,099
営業外費用	1,130	22,752
経常利益	687,088	565,556
特別利益	662	4,716
特別損失	6,171	5,157
税金等調整前当期純利益	681,579	565,115
法人税等合計	291,528	254,816
少数株主損益調整前当期純利益	390,050	310,299
当期純利益	390,050	310,299

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	2011/3	2012/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,789	847,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,286	△ 899,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,414	△ 80,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	509,087	△ 132,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,028,958	1,538,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,538,046	1,406,020

連結株主資本等変動計算書 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	株主資本					新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計		
当期首残高	697,388	684,023	1,645,788	△ 180,518	2,846,682	89,541	2,936,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	600	599	-	-	1,200	-	1,200
剰余金の配当	-	-	△ 61,547	-	△ 61,547	-	△ 61,547
当期純利益	-	-	310,299	-	310,299	-	310,299
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	26,682	26,682
連結会計年度中の変動額合計	600	599	248,751	-	249,952	26,682	276,634
当期末残高	697,989	684,623	1,894,540	△ 180,518	3,096,634	116,223	3,212,858

株式情報 (2012年3月31日現在)

Stock Information

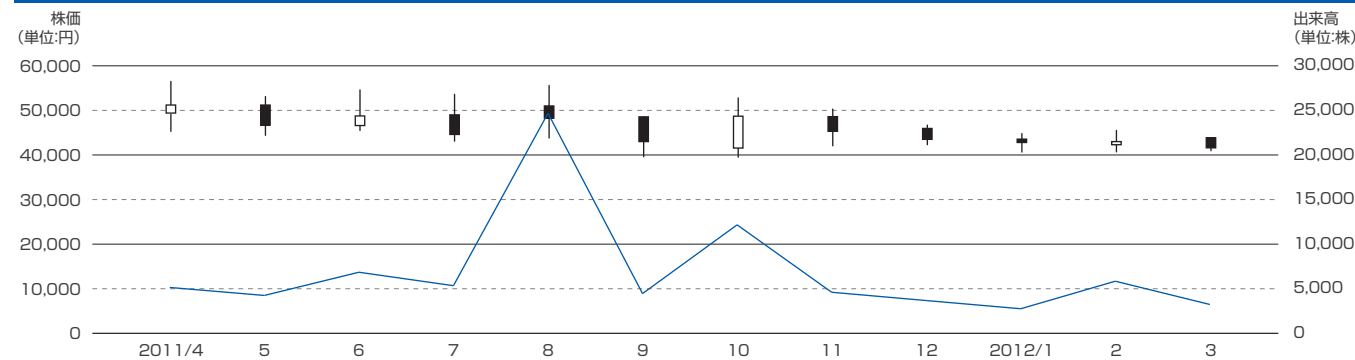
株式の状況

発行可能株式総数	450,360株
発行済株式総数	139,926株
株主数	9,456名

大株主

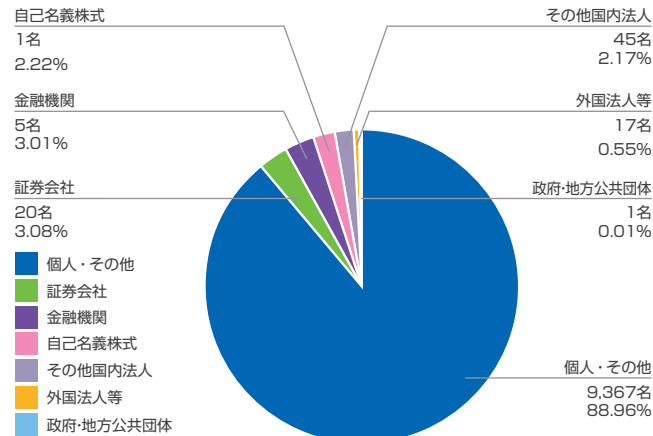
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
道具 登志夫	50,878	36.36
デジタルアーツ株式会社(自己株式)	3,100	2.22
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,613	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,565	1.12
個人株主	1,151	0.82
楽天証券株式会社	1,119	0.80
サン・クロレラ販売株式会社	1,100	0.79
松井証券株式会社	1,005	0.72
個人株主	841	0.60
マネックス証券株式会社	786	0.56

株式情報



所有者別株式分布状況

個人・その他	124,475株
証券会社	4,313株
金融機関	4,207株
その他国内法人	3,041株
外国法人等	775株
政府・地方公共団体	15株
自己名義株式	3,100株
合計	139,926株



会社概要 (2012年3月31日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの企画・開発・販売
資本金	697,989,014円
従業員数	163名

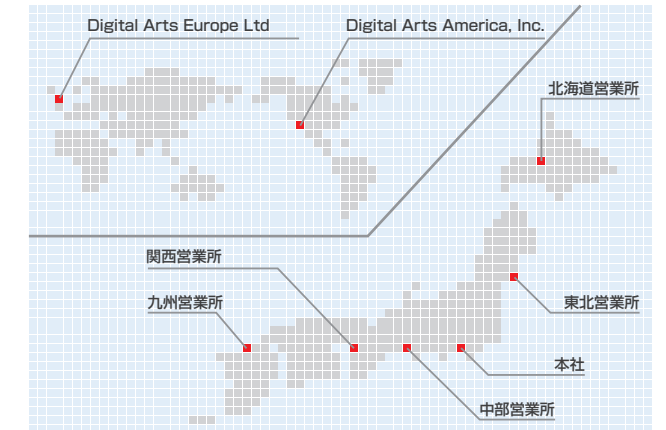
役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	高橋 則行
取締役	眞田 久雄
取締役	今井 賢司
取締役	庄司 勇木
常勤監査役	若井 修治
監査役	窪川 秀一
監査役	上杉 昌隆

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス http://www.daj.jp/ir/stock/notification/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞 ※貸借対照表および損益計算書を下記当社ホームページアドレスに掲載しております。 http://www.daj.jp/ir/library/bs_pl/

事業所一覧



住所変更・配当金振込指定等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
配当金のお受取り方法について
配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



※2011/11/14付をもって、本社を千代田区大手町に移転しております。
**〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F
TEL 03-5220-1160 FAX 03-5220-1060**

※デジタルアーツ(DIGITAL ARTS, ZBRAIN, アイフィルター/フィルター/FILTER/i-FILTER End Point Controller, m-FILTER, m-FILTER MailFilter, m-FILTER Archive, m-FILTER Anti-Spam, m-FILTER File Scan/D-SPA/Final Code)はデジタルアーツ株式会社の登録商標です。Androidは、Google Inc.の商標です。Apple, Appleのロゴ, iPhone, iPod touchは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。iPadはApple Inc.の商標です。App StoreはApple Inc.のサービスマークです。
※本事業報告書に記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。